

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東2丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英 臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東2丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	10,999,603	11,130,032	11,776,779	9,321,454	6,609,117
経常利益又は経常損失()	(千円)	921,043	747,548	643,249	370,466	905,777
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	445,757	643,916	492,901	1,286,823	1,261,220
純資産額	(千円)	6,846,701	7,779,016	7,658,172	5,912,842	4,847,529
総資産額	(千円)	16,091,659	15,853,426	15,313,283	14,436,163	13,834,771
1株当たり純資産額	(円)	253.11	260.12	256.24	198.05	162.40
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	16.19	23.25	16.49	43.08	42.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.76	21.53			
自己資本比率	(%)	42.5	49.1	50.0	41.0	35.0
自己資本利益率	(%)	7.1	8.8	6.4	19.0	23.4
株価収益率	(倍)	24.1	12.3	14.4		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,132,492	776,202	1,039,050	553,861	150,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	804,284	368,030	799,127	872,363	277,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,125	384,218	468,669	1,225,072	149,424
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,426,492	1,450,534	1,197,757	2,102,632	2,116,729
従業員数	(名)	537(97)	538(97)	541(99)	545(121)	534(119)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	10,799,325	10,926,914	11,550,248	9,159,887	6,503,483
経常利益又は経常損失()	(千円)	860,306	730,345	609,922	382,571	906,982
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	390,213	612,866	463,369	1,284,884	1,370,907
資本金	(千円)	2,735,040	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数	(千株)	26,977	29,929	29,929	29,929	29,929
純資産額	(千円)	6,897,245	7,797,497	7,675,578	5,936,561	4,772,456
総資産額	(千円)	16,131,965	15,866,004	15,322,358	14,449,908	13,744,498
1株当たり純資産額	(円)	254.99	260.73	256.83	198.84	159.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6 ()	6 ()	6 (3)	3 (3)	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	14.08	22.13	15.50	43.02	45.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.70	20.49			
自己資本比率	(%)	42.8	49.1	50.1	41.1	34.7
自己資本利益率	(%)	6.1	8.3	6.0	18.9	25.6
株価収益率	(倍)	27.7	12.9	15.3		
配当性向	(%)	42.6	27.1	38.7		
従業員数	(名)	507(91)	508(90)	512(92)	517(113)	528(118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和52年10月	生悦住 望が社長に就任。
昭和55年10月	本社に技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社ダイジェット・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	大阪府富田林市に富田林工場新築。
昭和60年11月	愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成13年11月	イタリアオフィス開設。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成17年12月	三重原料工場操業開始。
平成18年6月	生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。
平成21年1月	三重工具第二工場操業開始。
平成21年7月	大連支所開設。
平成22年3月	つくば事業所及び名古屋工場を休止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

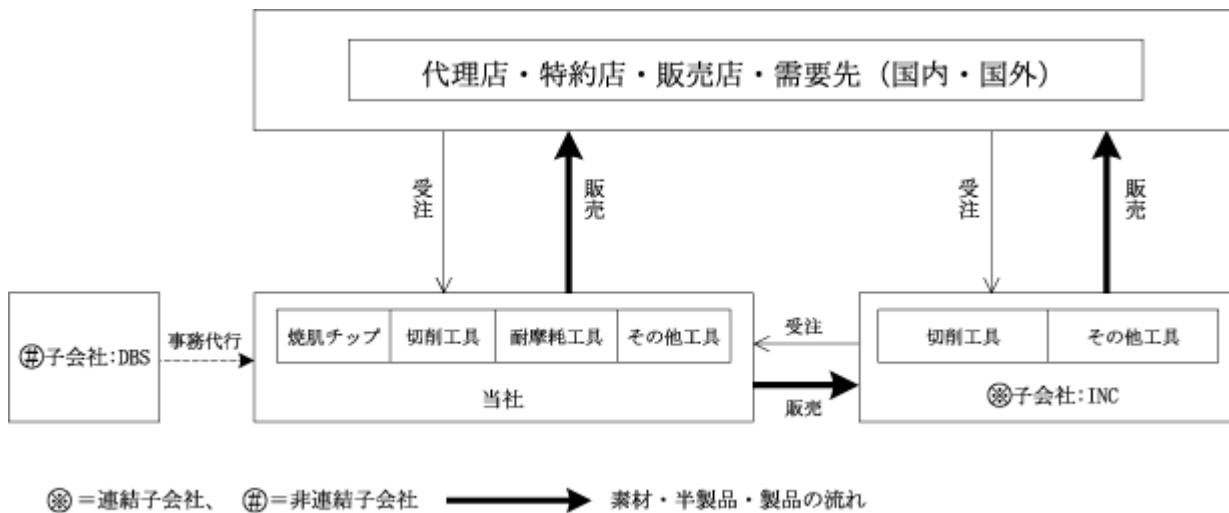
〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。

〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイジェット・ インコーポレーテッド	米国 ミシガン州 プリモス市	84,070	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。
 4 連結子会社ダイジェット・カッティングツール株式会社は、平成21年9月30日をもって解散し、平成21年12月25日に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	122(46)
切削工具製造	100(41)
耐摩耗工具製造	58(8)
全社(共通)	254(24)
合計	534(119)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
528(118)	41.2	18.9	4,029

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数436名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国による金融財政支援政策や中国などアジアを中心とした新興国の成長に牽引され、年度後半には回復の兆しがみられましたものの、産業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、好調な中国やインド市場などを中心にとくに輸出面の拡大に努め、連結売上高は、第1四半期1,333百万円、第2四半期1,569百万円、第3四半期1,821百万円、そして第4四半期は1,883百万円と拡大傾向にありますものの、通期では6,609百万円と前年同期比29.1%減となりました。

このような状況に対処するため、当社グループにおきましてはあらゆる経費の徹底した削減に努め、人件費をはじめとする固定費の圧縮を進めるほか、生産調整を実施し、在庫水準の適正化を図るなど収益性の向上に努めましたものの、売上高の大幅な減少を補うことは出来ず、営業損失829百万円、経常損失905百万円の計上のやむなきにいたりました。また、事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するため、事業所・工場の休止、集約等生産体制の再編を中心とした収益構造改革を実施いたしました。これに伴う費用として事業構造改善費用164百万円、減損損失として97百万円を特別損失に計上いたしましたこと等により、当期純損失は1,261百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得された資金は150百万円であり、前連結会計年度に比べ403百万円減少しました。資金流出の主な要因は、税金等調整前当期純損失1,237百万円、売上債権の増加613百万円であり、資金流入の主な要因は、減価償却費581百万円、減損損失97百万円及び事業構造改善費用の計上164百万円、たな卸資産の減少811百万円、法人税等の還付額79百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は277百万円であり、前連結会計年度に比べ、流出した資金は594百万円減少しました。主な要因は設備投資による支出301百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流入した資金は149百万円であり、前連結会計年度に比べ1,075百万円減少しました。これは8,050百万円の借入実行に対し、借入返済が7,864百万円であった事等によりです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ14百万円増加し(前年同期は904百万円の増加)、2,116百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

製品	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,421,005	23.0
切削工具	3,107,706	41.5
耐摩耗工具	1,345,518	33.9
その他	1,800	41.9
合計	5,876,029	36.1

(注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,490,364	14.7	80,402	252.4
切削工具	3,940,752	21.7	390,610	73.5
耐摩耗工具	1,470,461	23.9	205,339	72.8
その他	19,925	18.2	2,901	
合計	6,921,502	20.8	679,252	85.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,432,776	21.4
切削工具	3,775,260	29.2
耐摩耗工具	1,383,952	35.1
その他	17,129	51.6
合計	6,609,117	29.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

デフレの進行が懸念されるなど引き続き日本経済は厳しい状況にあり、当超硬工具業界におきましても、原材料価格の高騰の長期化にもかかわらず価格競争はいっそう激化しており、収益性は大幅に低下しております。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに好調な中国やインド市場を中心に輸出を拡大し、さらには、時代の要請に適應した新製品および新材種の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、製品の選別や絞込みを進めるなど収益性の向上につとめます。

また、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制を整備するとともに、環境保全等の社会貢献にも努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1．基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、これに応じるかどうかは、最終的には株主の皆様ご自身の自由な意思と判断によるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、その判断のためには、大規模買付行為者からの必要な情報の提供と、株主の皆様が判断するための期間が、十分に確保されることが重要であると考えております。

また、当社は、「生産財の一隅を担うメーカーとして、産業界の創造的製品並びに新素材の出現、加工技術の進展に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益力を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満ち、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する」ことを経営の基本方針としておりますが、機械工具業界における幅広いノウハウと豊富な経験のもとにこれらの方針に基づき現に経営を担っている当社取締役会がどのような意見を有しているかも、株主の皆様には重要な判断材料になるものと考えております。

以上から当社といたしましては、株主の皆様が大規模買付行為に対して適切な判断を行うためには、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されるとともに、当社取締役会からの評価・意見を含めた情報が提供され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるかどうかの判断をするための期間を十分に確保するため、若しくは大規模買付行為による当社の企業価値及び株主共同の利益への明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に関する対抗措置も含めた一定のルールが必要であると考えております。

2．基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、

取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する一定規模以上の買付行為が行われた際の買付行為に関するルール(以下、「本プラン」といいます)の導入について決議しました。

本プランは、特定の株主または株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(ただし、当社取締役会が予め同意しているものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます)を対象とします。

大規模買付者が従うべき手続として、当社取締役会に対する意向表明書の提出並びに株主及び当社取締役会による判断に必要な情報提供、当社取締役会による評価・検討期間の確保(公開買付による当社株券等の全ての買い付けの対価を現金(円貨)のみとする場合は最大60日、それ以外は最大90日)を要請しております。

また、本プランは、大規模買付者への当社がとりうる対抗措置として、当該時点において適用ある法令及び金融商品取引所規則、当社定款等に則り、最も適切であると判断される対抗措置の発動を決議することを前提として、その発動要件を、大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、または本プランに定める手続を遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合に限定しております。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の合理性及び客観性を担保するため、社外の独立した第三者である当社の社外監査役または社外有識者から構成される特別委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランに定める要件のいずれかに該当し、特別委員会の勧告により当社取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを決定した場合には、当社取締役会は、その決議により割当期日における当社株主(当社を除く)の保有する当社株式1株につき1個を上限として当該決議において別途定める割合で新株予約権(非適格者による権利行使が認められないという行使条件及び譲渡制限が付されています)を無償割当ての方法で割当てます。この新株予約権は、1円(または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める価額)を払い込むことにより当社株式1株を取得することができるものとします。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付しており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、対象株式数の当社株式を交付されます。

本プランにおいて、当社取締役会は、大規模買付行為が開始されようとした事実、大規模買付者の必要情報の受領、取締役会評価期間の開始及び満了または延長、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見または代替案、当社取締役会による本プランの廃止若しくは修正または変更、当社取締役会による対抗措置の実施または不実施若しくは中止または撤回、その他当該時点において適用ある法令等及び金融商品取引所規則に基づき開示が必要とされる内容については適時適切に公表します。

本プランは、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において本プランに株主意思を最大限反映させるべく、その導入(継続の可否を含みます)、修正及び廃止を株主総会の権限とする定款変更を行ったうえで議案として諮り、本プランの導入に関する株主の皆様のご承認を得て、導入されたものであり、有効期間は当社第82回定時株主本総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとなっております。

本プランの導入時点においては、具体的な対抗措置は採られておりませんので、株主及び投資家の皆様に具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランの対抗措置として新株予約権の無償割当てが

実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化されることとなります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません)。

3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記2. に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記2. に記載のとおり、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されるものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

前連結会計年度における経常損失の計上は、当社が平成20年9月30日付けで取引銀行2行と締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、金融機関と借換えの交渉を進め、平成21年12月30日に変更契約を締結したことにより解消しております。この契約に基づく借入残高は当連結会計年度末現在20億円であります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移し収益性が悪化しており、2連結会計年度連続して経常損失を計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究

開発活動については以下のとおりであります。

主な研究開発課題としては、環境に配慮した高精度で高能率な切削工具の研究開発を目標としており、金型および一般フライス加工用工具関連では鋳鉄・一般鋼から難削材までの高切り込み高送りが可能な高能率加工用工具「ヘプタミルのプレーカ付きチップXDMT形」、「ダイマスターチップWDMT形とWDNW形(新材種)JC8050)」および「ダイジェットミル45" SSE45形」とダイジェットミル90" SSD90形」等を商品化しました。これらの工具本体は、いずれも耐熱性に優れた強靱鋼と表面のGN処理を組み合わせた高剛性“G-Body”を採用することにより優れた工具性能を発揮します。また、金型の仕上げ加工用工具として多用されている「ミラーボールのミラーSチップBNM-S形」では、Al合金用としては新DLCコート材種「JC20003」及び高硬度材用として新DVコート「JC8003」を商品化しました。更に、「ミラーSチップ全RタイプBNM-S-R形」の開発により、R部を180度以上加工する場合や立て壁加工においてビビリを大幅に低減できました。その他、航空機の部品加工用として「航空機産業用工具」のラインナップを商品化しました。一方、コーティング材種としては、鋳鉄の旋削加工用として耐摩耗性を大幅に改善した新コーティング材種「JC050W」および鋳鉄のフライス加工用として耐摩耗性に優れた「JC605W」を商品化しました。また、最近のレアメタルW(タングステン)の原料高を考慮して「省W超硬材種SC合金(SC20、SC30)」の商品化にも取り組みました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は317百万円でありませ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態について

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ601百万円減少し13,834百万円となりました。このうち流動資産は404百万円の減少、固定資産は197百万円の減少であります。

流動資産の減少の主な要因は、原材料、製品在庫の圧縮により、たな卸資産が817百万円減少したこと、未収入金が336百万円減少したこと、その他未収法人税等が138百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が918百万円増加したこと等であります。

固定資産のうち、有形固定資産は515百万円減少しました。これは、設備投資208百万円の実施に対し、減価償却費の計上581百万円、遊休資産の減損損失計上97百万円、設備の除売却37百万円があったこと等によります。投資その他の資産は318百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が株価の回復を受け295百万円増加したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ463百万円増加し8,987百万円となりました。このうち流動負債は301百万円の増加、固定負債は162百万円の増加であります。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形・買掛金等支払債務の増加66百万円、短期借入金の増加159百万円、事業構造改善引当金の計上17百万円があったこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、長期繰延税金負債の増加87百万円、退職給付引当金の増加80百万円で

あります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し4,847百万円となりました。株主資本は、当期純損失が1,261百万円であったこと等により1,262百万円減少の4,745百万円となりました。評価・換算差額等は、株価の回復等により196百万円増加し101百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント減少し、35.0%となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績について

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比29.1%減の6,609百万円となりました。このうち輸出は1,972百万円と前年同期比13.7%の減少でしたが、連結売上高に占める割合は29.9%(前年同期は24.5%)となりました。

製品別売上高では、焼肌チップは1,432百万円で前年同期比21.4%の減少、切削工具は3,775百万円で同29.2%の減少、耐摩耗工具は1,383百万円で同35.1%の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期に比べ6.8ポイント上昇し、82.2%となりました。上昇の主な要因としましては、売上高の減少に伴う収益性の悪化や、生産調整による製品在庫の圧縮等があります。

販売費及び一般管理費は前年同期比22.2%減の2,003百万円となりました。減少の主な要因としましては、業績の悪化に対応した人件費、経費の削減があります。

(営業損益)

あらゆる経費の徹底した削減に努め、人件費をはじめとする固定費の圧縮を進めるほか、生産調整を実施し、在庫水準の適正化を図るなど収益性の向上に努めましたものの、売上高の大幅な減少を補うことは出来ず、営業損益は829百万円の損失となりました。

(営業外損益)

受取配当金の減少等により、営業外収益は前年同期に比べ28.4%減の58百万円となりました。営業外費用は支払利息の増加がありましたが、為替差損の減少や支払手数料の減少があり、前年同期に比べ20.3%減の135百万円となりました。

(経常損益)

営業外損益は前年同期に比べ11百万円ほどのプラスになりましたが、営業損益が大幅に悪化したことにより、経常損益は905百万円の損失となりました。

(特別損益)

事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するため、事業所・工場の休止、集約等生産体制の再編を中心とした収益構造改革を実施いたしました。これに伴う費用として事業構造改善費用164百万円、減損損失として97百万円を特別損失に計上いたしました。その他、一時帰休の実施による休業手当の計上44百万円等がありました。

(当期純損益)

収益構造改革を進めた結果、特別損益は前年同期に比べ141百万円のマイナスとなり、当期純損失1,261百万円計上のやむなきに至りました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び対策

事業等のリスクに記述いたしましたように、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移しており、収益性が悪化しております。

当社グループは事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議し、当連結会計年度より取組みを開始しております。この取組みにより収益性は改善する見通しであります。

取組みの主な内容、当連結会計年度の実施状況は下記のとおりです。

1. 生産体制の再編

生産体制の効率化を図るため、つくば事業所及び名古屋工場の耐摩工具部門の生産を大阪事業所に集約し、また、つくば事業所の切削工具部門の生産を大阪事業所及び三重事業所に移管いたしました。これらの施策により、つくば事業所及び名古屋工場は平成22年3月末をもって休止いたしました。

2. 希望退職者の募集

つくば事業所及び名古屋工場の休止に伴い、それぞれの事業所に勤務する正社員57名(つくば事業所48名、名古屋工場9名)を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職いたしました。なお、この42名は期末の従業員数に含まれております。

3. 販売体制の見直し

国内外営業所の統合・廃止等により販売体制の効率化を進めるとともに、駐在員の増員や営業技術活動を強化し、中国、インドなどアジア新興国市場への一層の販売強化を図ります。

なお、平成22年4月1日付でつくば営業所を東関東営業所に統合、仙台営業所を仙台オフィスに改組、静岡オフィス及びイタリアオフィスを廃止しております。

4. 不採算事業・不採算品目の整理

不採算事業・不採算品目の見直し、整理を行ない、収益改善を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額208百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資中心に合金製造設備69百万円、切削工具製造設備43百万円、耐摩耗工具製造設備7百万円、被膜処理装置関連設備61百万円、その他17百万円であります。

なお、平成21年12月18日開催の取締役会において、収益構造改革への取組みについて決議し、平成22年3月をもってつくば事業所及び名古屋工場を休止いたしました。主要な設備は大阪事業所及び三重事業所に移管しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	超硬チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社管理 業務・販売 業務	合金・切削 工具・耐摩 耗工具製造 設備 その他設備	185,650	579,127	260,245 (13,449)		37,035	1,062,059	277[63]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	超硬チップ 切削工具	合金・切削 工具製造設 備	996,386	665,895	416,714 (26,570)	338,839	28,670	2,446,506	91[36]
富田林工場 (大阪府富田林 市)	超硬チップ	合金製造 設備	57,056	99,851	272,920 (3,328)		4,299	434,127	33[12]

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計
つくば工場 (茨城県常総市)	遊休資産	262,127	210	290,591 (11,000)		697	553,626
名古屋工場 (愛知県知立市)	遊休資産	10,537	211	124,339 (1,484)			135,088

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	期末 台数	リース 契約期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社・工場 (大阪市平野区)	超硬チップ 切削工具 耐摩耗工具	合金製造設備 切削工具製造設備 耐摩耗工具製造設備 その他設備	10	5~7年	54,888	84,954
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	超硬チップ 切削工具	合金製造設備 切削工具製造設備	13	7年	63,812	137,073
富田林工場 (大阪府富田林 市)	超硬チップ	合金製造設備	1	7年	7,136	600

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
ダイジェット・ インコーポレー テッド	本社工場 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]		0	0	6[1]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,493千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)新設

特記すべき事項はありません。

(2)除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	714,206	26,977,932	123,542	2,735,040	122,689	2,682,170
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	2,952,064	29,929,996	364,153	3,099,194	360,846	3,043,016

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	27	151	22		2,917	3,150	
所有株式数(単元)		9,462	184	3,578	266		16,156	29,646	283,996
所有株式数の割合(%)		31.92	0.62	12.07	0.90		54.49	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式81,296株は「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に296株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,476	4.93
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,452	4.85
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,353	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.16
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,137	3.80
佐藤 英武	名古屋市緑区	1,000	3.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	704	2.35
ダイジェット工業従業員持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	540	1.81
計		10,591	35.39

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット工業従業員持株会は当社の従業員により構成されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,565,000	29,565	同上
単元未満株式	普通株式 283,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,565	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	81,000		81,000	0.27
計		81,000		81,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,718	1,029
当期間における取得自己株式	192	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,296		81,488	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元之机をを増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績が前期に引き続き大幅減益となり、今期業績動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	448	375	245	276	180
最低(円)	270	254	196	140	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	156	142	144	130	123	163
最低(円)	135	110	123	114	102	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	1,353
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 管理部長兼営業統括部長 平成10年9月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	500
常務取締役		中森 茂	昭和23年4月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年2月 米国ダイジェット・インコーポレーテッド出向 同社代表取締役社長 平成5年9月 国際部長 平成9年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成11年4月 取締役営業部長 平成13年10月 取締役営業部長兼海外部長兼ウエアパーツ事業部長 平成15年4月 取締役販促本部販促部長 平成15年6月 常務取締役就任 業務本部長 平成18年4月 常務取締役総務・経理担当兼営業本部長 平成19年11月 ダイジェット・インコーポレーテッド代表取締役社長兼任 平成22年4月 常務取締役(現)	(注)4	43
取締役	総務部長	中森 茂	昭和27年3月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年4月 業務役員就任 総務部長 平成15年6月 取締役就任 業務本部副本部長 平成18年4月 取締役総務部長(現)	(注)4	27
取締役	材料 研究所長	山本 勉	昭和25年5月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 技術研究所長 平成13年4月 業務役員就任 技術研究所長 平成16年10月 業務役員技術部長 平成18年6月 取締役就任 技術部長 平成20年6月 取締役材料研究所長(現)	(注)4	15
取締役	製造担当 兼生産企画 部長	亀岡 敏治	昭和24年8月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年5月 発注センター長 平成13年4月 業務役員就任 三重事業所長兼発注センター長 平成15年6月 業務役員製造本部副本部長 平成18年4月 業務役員製造本部三重事業所長 平成20年6月 取締役就任 製造本部長兼生産企画部長 平成22年4月 取締役製造担当兼生産企画部長(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		佐々木 通 博	昭和25年1月4日生	昭和49年3月 平成4年2月 平成15年6月 平成19年11月 平成22年6月	当社入社 販売支援部課長 業務本部経理課長 経理部次長 監査役就任(現)	(注)5	3
監査役 常勤		久 保 隆	昭和23年7月31日生	昭和44年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 つくば事業所長 耐摩事業部長 ダイジェット・カッティングツ ール(株)出向 同社代表取締役社長 営業本部素材営業部兼金型・耐摩 部門営業部長 監査役就任(現)	(注)5	12
監査役		久 保 元 義	昭和13年4月14日生	昭和37年4月 平成3年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成18年11月	安田生命保険(相)入社 安田生命保険(相)取締役就任 安田生命代行(株)代表取締役社長就 任 当社監査役就任(現) (株)メディアネットワーク監査役就 任(現) サンフラッシュ・テクノロジー(株) 取締役就任(現)	(注)5	
監査役		田 畑 義 二	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 平成2年11月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月	(株)富士銀行入行 (株)富士銀行九段坂支店支店長 (株)富士銀行融資第一部部長 沖電気工事(株)取締役就任 沖ウィンテック(株)(沖電気工事(株) より社名変更)代表取締役専務就 任 芝浦沖電設(株)代表取締役社長就任 沖ウィンテック(株)非常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							1,969

(注) 1 監査役 久保元義、田畑義二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 わかくさ法律事務所(現) 当社補欠監査役就任(現)	1

4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

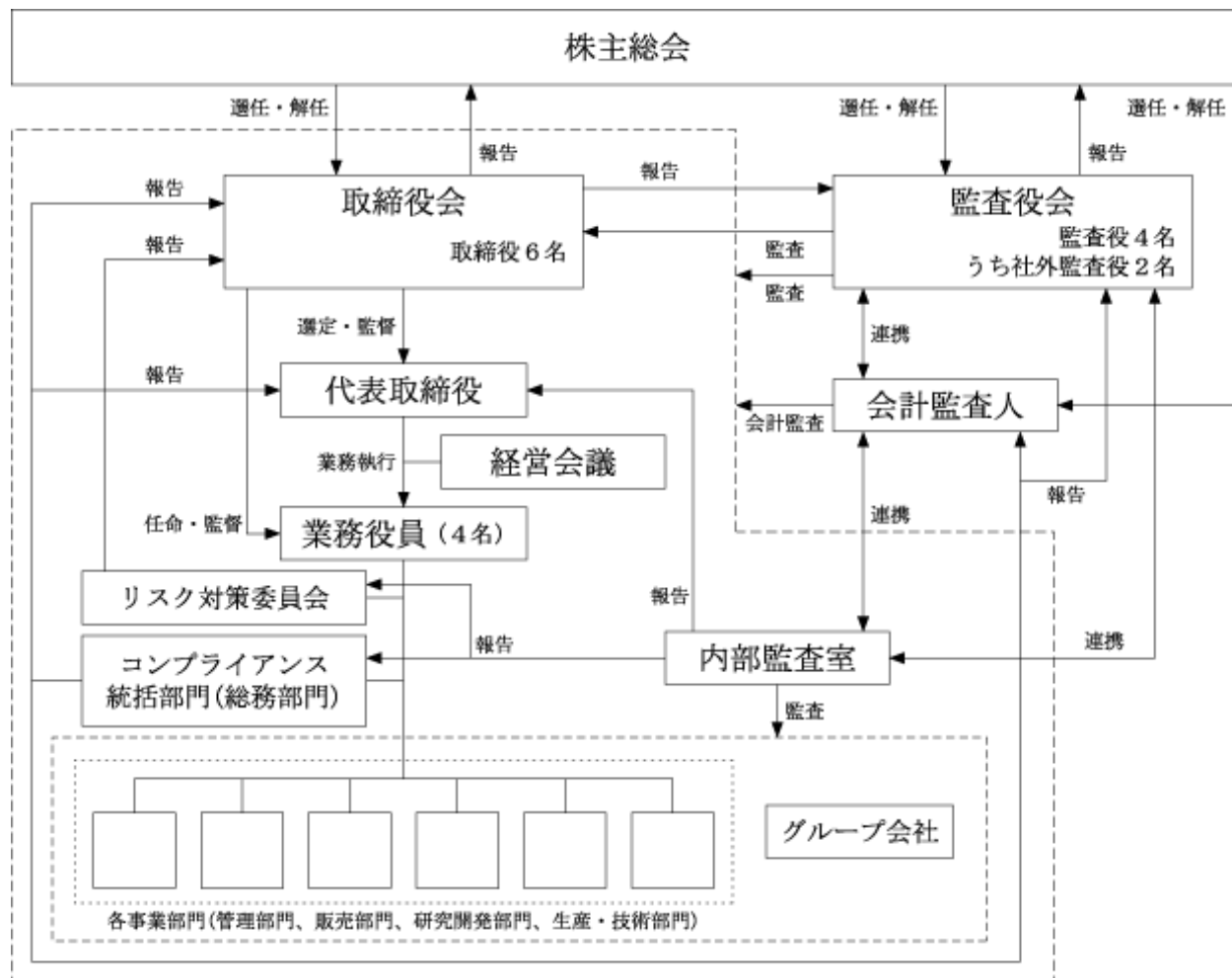
当社におけるコーポレートガバナンス体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役6名、社外監査役2名を含む監査役4名の体制に拠っております。

取締役は、取締役会を定期または必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況等を監督・監視しております。また、当社は業務執行の適正化、迅速化並びに監督機能の強化を図るために、取締役会が任命する業務役員を置き、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期または必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行の進捗状況等の情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、監査役設置会社として、事業環境の変化に柔軟に対応し、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は工具業界及び社内事情に精通した6名の社内取締役で構成する一方、監査役は社外監査役2名を含んだ4名の体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しております。また、2名の社外監査役(うち1名を独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容



1．取締役会

取締役全員をもって構成し、定期及び必要に応じて臨時に開催し、取締役及び監査役等が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて取締役または業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しております。

2．監査役

構成は、常勤監査役2名、社外監査役2名となっており、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また、各業務部門へのヒヤリング・調査等を通じ、取締役会の意思決定の過程並びに取締役の業務執行を監査しております。なお、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

3．監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。定期または必要に応じて臨時に監査役会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行っております。

4．経営会議

取締役、監査役及び業務役員全員をもって構成し、原則として取締役会が開催されない月には1回以上または必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の

報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

5. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士矢本博三氏及び和田司氏が会計監査業務を執行し、公認会計士4名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員2氏の監査継続年数は矢本博三氏3年、和田司氏2年であります。なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

八. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、次のとおり内部統制システムの整備・運用を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守につとめております。

取締役は、取締役会規則に則り取締役会を開催して業務執行の状況を報告するほか、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止し、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ります。また、業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、取締役会が任命する業務役員を置き、重要な使用人として社内規定に則り職務を執行しております。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って取締役の職務執行を監督し、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、当社のコンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとしております。また、内部監査機関として執行部門から独立した内部監査室を置き、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従って定期的に内部監査またはモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査役を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、文書関係規定に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組んでおります。また、不測の事態が発生した場合は、危機管理規定に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期または必要に応じて臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図っております。そのほか、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化、業務執行の迅速化を図っております。取締役の業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図っております。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社も含めグループ会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めております。

子会社の取締役または監査役を原則として親会社である当社から派遣し、当該取締役が子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに当社及び子会社の監査役に報告するものとしております。また、グループ会社全てにおいて当社の内部監査室による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は監査役の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定し、その使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を必要としております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及びその他の使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、監査役に都度報告するものとしております。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及びその他の使用人に対し報告を求めることができ、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとしております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うことができます。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じ

てマニュアル等の作成及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査室(構成員2名)が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査またはモニタリングを実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。なお、常勤監査役佐々木通博氏は、当社の経理部門において通算で15年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する豊富な実務経験を積んでおり、相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行っております。また、監査役と内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室より随時内部監査またはモニタリングの状況を報告するほか、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、同様に、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

久保元義氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営全般を適切に監視していただくために社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。さらに、買収防衛策の諮問機関である特別委員会の委員としても選任しております。当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会10回開催のうち8回に出席、監査役会6回開催のうちすべてに出席しており、それぞれで議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

田畑義二氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、金融機関の実務経験、経営者としての豊富な経験並びに幅広い知見を有しており、当社の経営全般を適切に監視していただくために社外監査役に選任しております。当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会10回開催のうち8回に出席、監査役会6回開催のうちすべてに出席しており、それぞれで議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

なお、久保元義氏及び田畑義二氏の両氏は、当社と取引関係にあり、大株主でもある大手金融機関の出身者であります。いずれも相当以前に退社して中立・公正の立場にあり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、当社と両氏との間に特別の利害関係はなく、いずれも当社株式を所有しておりません。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しておりますが、とりわけコーポレートガバナンスにおいては、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることによる外部からの客観的かつ中立的な経営の監視機能が重要であると考えております。

また、当社の2名の社外監査役(うち1名を独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外監査役は、監査役会において常勤監査と監査役監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図っております。また、取締役会において内部統制部門の責任者も出席しており、常勤監査役だけでなく2名の社外監査役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告や情報交換及び意見交換がなされております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由については、「コーポレートガバナンス体制 イ．コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,118	66,595			3,523	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,620	12,420			200	2
社外役員	1,840	1,800			40	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額またはその算定の方法の決定に関する方針は、業績等を総合的に勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,076,204千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	315,445	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	500,000	153,000	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	84,917	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,000	44,770	同上
(株)ミツバ	60,000	35,460	同上
岡谷鋼機(株)	38,000	33,478	同上
(株)シマノ	7,761	32,173	同上
岩谷産業(株)	92,560	25,361	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	18,720	同上
兼房(株)	37,280	18,379	同上

貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が10銘柄未満のため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		26,000	
連結子会社				
計	28,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,632	2,116,729
受取手形及び売掛金	1,388,322	2,307,206
たな卸資産	1 3,644,015	1 2,826,512
未収入金	346,227	10,151
その他	277,996	99,817
貸倒引当金	10,251	15,867
流動資産合計	7,748,943	7,344,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,952,873	4,871,675
減価償却累計額	3,226,515	3,336,405
建物及び構築物（純額）	1,726,358	1,535,269
機械装置及び運搬具	9,572,714	7,959,924
減価償却累計額	7,965,214	6,614,308
機械装置及び運搬具（純額）	1,607,500	1,345,616
土地	1,488,141	1,475,541
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	3,644	39,547
リース資産（純額）	374,742	338,839
その他	1,224,433	1,114,376
減価償却累計額	1,129,624	1,033,744
その他（純額）	94,809	80,632
有形固定資産合計	3 5,291,551	3 4,775,899
無形固定資産		
その他	20,176	19,964
無形固定資産合計	20,176	19,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 783,269	2, 3 1,079,204
長期貸付金	4,779	-
長期預金	300,000	-
差入保証金	95,705	-
保険積立金	217,795	230,514
その他	11,849	3 421,252
貸倒引当金	37,908	36,614
投資その他の資産合計	1,375,491	1,694,357
固定資産合計	6,687,220	6,490,220
資産合計	14,436,163	13,834,771

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,152	756,192
短期借入金	3,534,872	3,694,372
未払法人税等	21,000	31,327
賞与引当金	135,356	131,046
事業構造改善引当金	-	17,526
その他	309,625	362,132
流動負債合計	4,691,006	4,992,597
固定負債		
長期借入金	2,128,490	2,154,977
リース債務	352,067	315,754
繰延税金負債	-	87,735
役員退職慰労引当金	388,176	-
退職給付引当金	963,581	1,044,238
その他	-	391,939
固定負債合計	3,832,315	3,994,644
負債合計	8,523,321	8,987,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	129,085	1,390,305
自己株式	19,053	20,082
株主資本合計	6,008,187	4,745,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,000	127,830
為替換算調整勘定	15,345	26,239
評価・換算差額等合計	95,345	101,591
純資産合計	5,912,842	4,847,529
負債純資産合計	14,436,163	13,834,771

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,321,454	6,609,117
売上原価	1, 3 7,030,369	1, 3 5,435,284
売上総利益	2,291,085	1,173,833
販売費及び一般管理費	2, 3 2,573,818	2, 3 2,003,011
営業損失()	282,733	829,178
営業外収益		
受取利息	3,121	2,083
受取配当金	28,847	17,520
助成金収入	16,064	14,982
還付消費税等	12,459	4,323
その他	21,307	19,651
営業外収益合計	81,799	58,561
営業外費用		
支払利息	78,136	112,251
手形売却損	11,320	2,234
為替差損	58,834	13,516
支払手数料	18,000	5,000
その他	3,240	2,158
営業外費用合計	169,532	135,160
経常損失()	370,466	905,777
特別利益		
固定資産売却益	-	4 80
貸倒引当金戻入額	6,423	1,293
特別利益合計	6,423	1,374
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,314	5 7,201
投資有価証券評価損	17,346	1,941
減損損失	6 155,980	6 97,400
事業構造改善費用	-	164,485
事業構造改善引当金繰入額	-	17,526
一時帰休費用	-	44,826
その他	17,675	-
特別損失合計	197,316	333,381
税金等調整前当期純損失()	561,359	1,237,784
法人税、住民税及び事業税	23,606	23,436
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10,042	-
法人税等調整額	691,815	-
法人税等合計	725,464	23,436
当期純損失()	1,286,823	1,261,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
前期末残高	1,337,003	129,085
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,286,823	1,261,220
当期変動額合計	1,466,089	1,261,220
当期末残高	129,085	1,390,305
自己株式		
前期末残高	12,600	19,053
当期変動額		
自己株式の取得	6,452	1,029
当期変動額合計	6,452	1,029
当期末残高	19,053	20,082
株主資本合計		
前期末残高	7,480,729	6,008,187
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,286,823	1,261,220
自己株式の取得	6,452	1,029
当期変動額合計	1,472,541	1,262,249
当期末残高	6,008,187	4,745,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,412	80,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,413	207,831
当期変動額合計	268,413	207,831
当期末残高	80,000	127,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,970	15,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,374	10,894
当期変動額合計	4,374	10,894
当期末残高	15,345	26,239

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,442	95,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,788	196,936
当期変動額合計	272,788	196,936
当期末残高	95,345	101,591
純資産合計		
前期末残高	7,658,172	5,912,842
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失（ ）	1,286,823	1,261,220
自己株式の取得	6,452	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,788	196,936
当期変動額合計	1,745,330	1,065,312
当期末残高	5,912,842	4,847,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	561,359	1,237,784
減価償却費	553,127	581,904
減損損失	155,980	97,400
投資有価証券評価損益 (は益)	17,346	1,941
事業構造改善費用	-	164,485
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	-	17,526
退職給付引当金の増減額 (は減少)	61,768	80,656
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,378	4,322
受取利息及び受取配当金	31,968	19,604
支払利息	78,136	112,251
手形売却損	11,320	2,234
為替差損益 (は益)	1,757	5,964
固定資産売却損益 (は益)	-	80
固定資産除売却損益 (は益)	6,314	7,201
売上債権の増減額 (は増加)	1,355,338	613,362
たな卸資産の増減額 (は増加)	144,873	811,095
仕入債務の増減額 (は減少)	675,620	28,719
未収消費税等の増減額 (は増加)	52,523	89,788
その他の流動資産の増減額 (は増加)	18,958	32,266
その他の流動負債の増減額 (は減少)	242,078	38,848
その他の固定負債の増減額 (は減少)	2,965	3,763
小計	793,110	209,538
利息及び配当金の受取額	31,968	17,357
利息の支払額	77,465	112,650
手形売却に伴う支払額	11,320	-
事業再編による支出	-	19,230
法人税等の還付額	-	79,855
法人税等の支払額	182,431	24,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,861	150,540

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,383	2,309
有形固定資産の取得による支出	877,165	301,617
有形固定資産の売却による収入	-	2,056
無形固定資産の取得による支出	500	550
従業員に対する貸付けによる支出	-	2,808
貸付金の回収による収入	9,533	3,469
保険積立金の積立による支出	-	59,098
保険積立金の払戻による収入	-	96,378
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,848	13,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,363	277,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,900,000	6,700,000
短期借入金の返済による支出	3,988,000	6,400,000
長期借入れによる収入	850,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,346,082	1,464,013
自己株式の取得による支出	6,452	1,029
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,558	35,211
配当金の支払額	179,834	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,072	149,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,695	7,897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	904,874	14,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,757	2,102,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,102,632	2,116,729

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレーテッド ダイジェット・カッティングツール(株) 主要な連結子会社の異動 休業中であったダイジェット・ピーシーツール(株)は平成20年6月30日に解散いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレーテッド</p> <p>主要な連結子会社の異動 連結子会社ダイジェット・カッティングツール株式会社は、平成21年9月30日をもって解散し、平成21年12月25日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ゴルフ会員権等 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 ゴルフ会員権等 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び、税金等調整前当期純損失は、それぞれ155,546千円増加しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,470千円減少しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>リース資産 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、支給内規に基づき要支給額の当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

摘要	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度におけるこの変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4,143千円)、「長期預金」(当連結会計年度300,000千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度98,227千円)は、それぞれ総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「一時帰休費用」は17,675千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金残高を固定負債その他へ振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,312,722千円 原材料及び貯蔵品 751,481千円 仕掛品 579,811千円	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,709,141千円 原材料及び貯蔵品 333,229千円 仕掛品 784,141千円
2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,000千円	2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,000千円
3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 420,418千円 機械装置及び運搬具 153,181千円 その他(工具器具備品) 4,824千円 土地 256,654千円 合計 835,079千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 835,079千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 264,872千円 土地 890,558千円 投資有価証券 447,613千円 合計 2,438,124千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 881,510千円 長期借入金 2,075,990千円 合計 2,957,500千円	3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 326,618千円 機械装置及び運搬具 74,855千円 その他(工具器具備品) 2,448千円 土地 256,654千円 合計 660,576千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 660,576千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 752,286千円 土地 1,197,827千円 投資有価証券 726,234千円 長期預金 300,000千円 合計 3,636,925千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,217,182千円 長期借入金 1,736,177千円 合計 2,953,359千円
4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円	4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																												
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 155,546千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 13,928千円																												
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 955,134千円 減価償却費 18,237千円 賞与引当金繰入額 36,418千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,055千円 退職給付引当金繰入額 84,454千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 755,910千円 減価償却費 15,188千円 賞与引当金繰入額 35,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,763千円 退職給付引当金繰入額 87,900千円																												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 469,363千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円																												
5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。(除却損) 建物及び構築物 126千円 機械装置及び運搬具 5,485千円 その他(工具器具備品) 703千円 計 6,314千円	4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 70千円 その他(工具器具備品) 10千円 計 80千円																												
5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。(売却損) 機械装置及び運搬具 328千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 4,763千円 その他(工具器具備品) 2,109千円 計 7,201千円	5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。(売却損) 機械装置及び運搬具 328千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 4,763千円 その他(工具器具備品) 2,109千円 計 7,201千円																												
6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具製造設備</td> <td>土地</td> <td>つくば事業所 茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員寮</td> <td>土地</td> <td>東京都足立区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>このうち、つくば事業所グループ(切削工具と耐摩耗工具の製造事業所とその従業員寮から構成)において、原料高騰と生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所139,530千円、東京寮16,450千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値で算定しており、その割引率は3.4%であります。</p>	用途	種類	場所	その他	工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市		従業員寮	土地	東京都足立区		6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>つくば事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>名古屋工場 愛知県知立市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。</p> <p>なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所			機械装置及び運搬具	茨城県常総市		遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	
用途	種類	場所	その他																												
工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市																													
従業員寮	土地	東京都足立区																													
用途	種類	場所	その他																												
遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所																													
	機械装置及び運搬具	茨城県常総市																													
遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,775	30,803		74,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 30,803株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,658	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	89,607	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,578	6,718		81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,102,632千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,102,632千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,116,729千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,116,729千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	886,486	83,784	970,271	取得価額相当額	663,530	83,784	747,314
減価償却累計額相当額	581,126	52,456	633,583	減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403
期末残高相当額	305,360	31,327	336,687	期末残高相当額	201,339	14,570	215,910
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			125,552千円	1年以内			94,073千円
1年超			221,918千円	1年超			127,845千円
合計			347,471千円	合計			221,918千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			155,092千円	支払リース料			125,837千円
減価償却費相当額			151,037千円	減価償却費相当額			120,776千円
支払利息相当額			9,003千円	支払利息相当額			5,584千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。				・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,116,729	2,116,729	
(2) 受取手形及び売掛金	2,307,206	2,307,206	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	851,973	851,973	
資産計	5,275,908	5,275,908	
(1) 支払手形及び買掛金	756,192	756,192	
(2) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	2,500,000	2,500,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	3,349,349	3,323,009	26,340
(4) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	352,067	363,160	11,093
負債計	6,957,609	6,942,361	15,247
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,194,372千円、1年以内返済予定リース債務の額は36,313千円であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	227,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,116,729			
受取手形及び売掛金	2,307,206			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	4,423,935			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

後記の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	178,725千円	118,362千円	60,363千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	377,312千円	517,676千円	140,363千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損17,346千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

その他有価証券で時価のないもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	227,231千円

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	750,259千円	511,900千円	238,359千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	101,713千円	124,506千円	22,792千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,941千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	千円	千円	千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- a. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- b. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- c. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- d. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- e. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利のデリバティブ取引については、新たに発生する借入について、市場実勢金利に合わせるという目的で金利を固定化するために行うものであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも国内の取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,518,410	1,557,258	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	3,548,601千円
年金資産	2,053,093千円
未積立退職給付債務(+)	1,495,508千円
未認識数理計算上の差異	531,926千円
退職給付引当金(+)	963,581千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

勤務費用	161,966千円
利息費用	77,951千円
期待運用収益	51,040千円
数理計算上の差異の費用処理額	80,700千円
退職給付費用(~ 計)	269,577千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	3,349,892千円
年金資産	1,988,608千円
未積立退職給付債務(+)	1,361,284千円
未認識数理計算上の差異	317,046千円
退職給付引当金(+)	1,044,238千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

勤務費用	153,492千円
利息費用	77,493千円
期待運用収益	45,168千円
数理計算上の差異の費用処理額	107,698千円
退職給付費用(~ 計)	293,516千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
製品評価損	77,541千円	製品評価損	80,854千円
減損損失	83,345千円	減損損失	122,987千円
一括償却資産	21,725千円	一括償却資産	12,465千円
役員退職慰労引当 金	157,987千円	長期未払金	159,519千円
退職給付引当金	392,177千円	退職給付引当金	425,005千円
賞与引当金	55,089千円	賞与引当金	53,335千円
貸倒引当金	18,383千円	貸倒引当金	20,207千円
税務上の繰越欠損 金	284,447千円	税務上の繰越欠損 金	732,327千円
その他	57,514千円	その他	61,381千円
繰延税金資産小計	1,148,213千円	繰延税金資産小計	1,668,083千円
評価性引当額	1,148,213千円	評価性引当額	1,668,083千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評 価差額	千円	その他有価証券評 価差額	87,735千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	87,735千円
繰延税金資産純額	千円	繰延税金負債純額	87,735千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道、茨城県、愛知県及び奈良県に遊休不動産を有しており、つくば事業所及び名古屋工場は生産を休止したため事業資産から遊休不動産となりました。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。また、遊休不動産における減損損失は97,400千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
89,670	688,715	778,385	779,075

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。
- 2 主な変動
 事業資産から遊休不動産への振替 688,715千円
- 3 時価の算定方法
 つくば事業所については売却による回収可能見込価額、その他については路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	432,942	500,794	1,192,670	157,435	2,283,843
連結売上高(千円)					9,321,454
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	5.4	12.8	1.7	24.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国・カナダ
 (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
 (3) アジア.....韓国・中国・タイ
 (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	385,343	295,651	1,190,497	101,431	1,972,923
連結売上高(千円)					6,609,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.5	18.0	1.5	29.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国・カナダ
 (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ・スペイン
 (3) アジア.....韓国・中国・タイ・インド
 (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 60		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢			会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	37,681	受取手形 売掛金	11,203 217

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 1,262		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢			会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	31,254	受取手形 売掛金	12,572 5,496

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	198.05円	162.40円
1株当たり当期純損失	43.08円	42.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 算定上の基礎

1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,912,842	4,847,529
普通株式に係る純資産額(千円)	5,912,842	4,847,529
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	74,578	81,296
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,855,418	29,848,700

3 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,286,823	1,261,220
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,286,823	1,261,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,870,380	29,850,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とする予定であります。これによる損益への影響はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,500,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,334,872	1,194,372	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	35,211	36,313	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,128,490	2,154,977	1.9	平成23年4月1日から 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	352,067	315,754	3.2	平成23年4月1日から 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	6,050,641	6,201,416		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,053,479	669,948	334,330	97,220
リース債務	37,451	38,628	39,844	199,829

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,333,778	1,569,713	1,821,991	1,883,633
税金等調整前四半期 純損失() (千円)	385,210	287,765	227,759	337,048
四半期純損失() (千円)	391,112	293,667	233,556	342,884
1株当たり四半期純損 失() (円)	13.10	9.84	7.82	11.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,958	2,092,059
受取手形	261,898	715,789
売掛金	1,077,165 ²	1,551,437 ²
商品及び製品	2,222,607	1,564,243
仕掛品	574,019	784,141
原材料及び貯蔵品	751,394	333,229
前払費用	67,074	68,636
未収入金	346,227	10,151
未収消費税等	53,685	-
未収還付法人税等	86,223	2,040
その他	64,378	20,090
貸倒引当金	7,258	13,035
流動資産合計	7,476,375	7,128,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,616,625	4,585,976
減価償却累計額	2,989,194	3,117,544
建物(純額)	1,627,430	1,468,431
構築物	291,240	285,698
減価償却累計額	207,244	218,861
構築物(純額)	83,995	66,837
機械及び装置	9,379,771	7,923,762
減価償却累計額	7,809,347	6,581,661
機械及び装置(純額)	1,570,423	1,342,101
車両運搬具	36,179	36,162
減価償却累計額	30,897	32,647
車両運搬具(純額)	5,282	3,514
工具、器具及び備品	1,179,854	1,077,628
減価償却累計額	1,085,816	1,004,388
工具、器具及び備品(純額)	94,038	73,240
土地	1,488,141	1,475,541
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	3,644	39,547
リース資産(純額)	374,742	338,839
建設仮勘定	-	7,391
有形固定資産合計	5,244,055 ¹	4,775,899 ¹
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	500	500
ソフトウェア	2,417	2,205
無形固定資産合計	20,176	19,964

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 730,269	¹ 1,076,204
関係会社株式	387,598	129,098
出資金	2,972	3,031
長期貸付金	1,720	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,059	4,143
破産更生債権等	1,291	1,882
長期前払費用	7,485	13,966
差入保証金	95,016	97,622
保険積立金	217,795	230,514
長期預金	300,000	¹ 300,000
貸倒引当金	37,908	36,614
投資その他の資産合計	1,709,300	1,819,850
固定資産合計	6,973,533	6,615,713
資産合計	14,449,908	13,744,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	573,248	467,323
買掛金	² 122,631	283,053
短期借入金	¹ 2,200,000	¹ 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,334,872	¹ 1,194,372
未払法人税等	20,580	31,327
未払消費税等	-	38,123
未払費用	45,133	129,695
賞与引当金	128,892	131,046
事業構造改善引当金	-	17,526
設備関係支払手形	55,656	46,699
設備関係未払金	119,817	36,110
その他	² 80,199	102,120
流動負債合計	4,681,031	4,977,398
固定負債		
長期借入金	¹ 2,128,490	¹ 2,154,977
リース債務	352,067	315,754
繰延税金負債	-	87,735
役員退職慰労引当金	388,176	-
長期未払金	-	391,939
退職給付引当金	963,581	1,044,238
固定負債合計	3,832,315	3,994,644
負債合計	8,513,346	8,972,042

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,711	1,491,618
利益剰余金合計	120,711	1,491,618
自己株式	19,053	20,082
株主資本合計	6,016,562	4,644,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,000	127,830
評価・換算差額等合計	80,000	127,830
純資産合計	5,936,561	4,772,456
負債純資産合計	14,449,908	13,744,498

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,159,887	6,503,483
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,969,756	2,222,607
当期製品製造原価	1, 6 6,944,555	1, 6 4,829,654
当期商品仕入高	309,265	152,198
合計	9,223,577	7,204,460
他勘定振替高	1, 2 89,505	1, 2 161,214
商品及び製品期末たな卸高	1 2,222,607	1 1,564,243
売上原価合計	7,090,475	5,479,002
売上総利益	2,069,412	1,024,480
販売費及び一般管理費		
支払手数料	153,013	79,931
荷造運搬費	86,498	62,819
広告宣伝費	141,168	70,490
役員報酬	106,317	80,815
給料手当及び賞与	778,027	632,827
賞与引当金繰入額	35,074	35,480
退職給付引当金繰入額	84,454	87,900
役員退職慰労引当金繰入額	23,055	3,763
福利厚生費	194,468	183,184
減価償却費	17,816	15,069
修繕費	2,261	1,328
保険料	13,724	13,544
地代家賃	53,210	45,617
旅費及び交通費	115,318	72,445
通信費	27,014	24,189
水道光熱費	22,539	20,528
消耗品費	8,086	4,663
事務用品費	28,328	20,416
賃借料	67,669	61,680
事業税	23,200	18,000
事業所税	3,796	3,499
租税公課	13,463	12,371
交際費	26,668	6,303
諸会費	10,372	6,885
車両費	35,130	31,764
特許権使用料	634	0
研究開発費	6 147,350	6 121,817
貸倒引当金繰入額	-	6,713
雑費	152,900	133,773
販売費及び一般管理費合計	2,371,552	1,857,828
営業損失()	302,140	833,347

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,598	2,011
受取配当金	26,892	16,516
助成金収入	16,064	14,982
受取賃貸料	3 13,781	3 7,156
還付消費税等	12,459	4,323
雑収入	17,305	16,684
営業外収益合計	89,100	61,676
営業外費用		
支払利息	78,136	112,251
手形売却損	11,320	2,234
為替差損	58,834	13,667
支払手数料	18,000	5,000
雑損失	3,240	2,158
営業外費用合計	169,532	135,311
経常損失()	382,571	906,982
特別利益		
固定資産売却益	-	4 80
貸倒引当金戻入額	6,550	1,293
特別利益合計	6,550	1,374
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,314	5 6,750
投資有価証券評価損	17,346	1,941
減損損失	7 155,980	7 97,400
一時帰休費用	-	39,659
事業構造改善費用	-	164,485
事業構造改善引当金繰入額	-	17,526
子会社整理損	-	114,310
その他	16,821	-
特別損失合計	196,463	442,073
税引前当期純損失()	572,483	1,347,681
法人税、住民税及び事業税	23,186	23,226
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10,042	-
法人税等調整額	679,173	-
法人税等合計	712,401	23,226
当期純損失()	1,284,884	1,370,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)			第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,225,037	18.6		908,461	18.0
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,809,301			1,353,958		
2 賞与引当金繰入額		90,797			89,399		
3 退職給付引当金繰入額		177,726			205,399		
4 福利費		409,629	2,487,454	37.7	354,311	2,003,070	39.8
製造経費							
1 外注加工費		990,777			531,332		
2 減価償却費		498,933			539,502		
3 その他経費		1,391,195	2,880,906	43.7	1,057,410	2,128,245	42.2
当期総製造費用			6,593,398	100.0		5,039,776	100.0
期首仕掛品たな卸高			925,176			574,019	
計			7,518,575			5,613,796	
期末仕掛品たな卸高			574,019			784,141	
当期製品製造原価			6,944,555			4,829,654	

(注) 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,043,016	3,043,016
当期末残高	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金		
前期末残高	14,115	14,115
当期末残高	14,115	14,115
資本剰余金合計		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,343,439	120,711
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,284,884	1,370,907
当期変動額合計	1,464,151	1,370,907
当期末残高	120,711	1,491,618
利益剰余金合計		
前期末残高	1,343,439	120,711
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,284,884	1,370,907
当期変動額合計	1,464,151	1,370,907
当期末残高	120,711	1,491,618
自己株式		
前期末残高	12,600	19,053
当期変動額		
自己株式の取得	6,452	1,029
当期変動額合計	6,452	1,029
当期末残高	19,053	20,082

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,487,165	6,016,562
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,284,884	1,370,907
自己株式の取得	6,452	1,029
当期変動額合計	1,470,603	1,371,937
当期末残高	6,016,562	4,644,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,412	80,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,413	207,831
当期変動額合計	268,413	207,831
当期末残高	80,000	127,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,412	80,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,413	207,831
当期変動額合計	268,413	207,831
当期末残高	80,000	127,830
純資産合計		
前期末残高	7,675,578	5,936,561
当期変動額		
剰余金の配当	179,266	-
当期純損失()	1,284,884	1,370,907
自己株式の取得	6,452	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,413	207,831
当期変動額合計	1,739,016	1,164,105
当期末残高	5,936,561	4,772,456

【重要な会計方針】

摘要	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ 155,546千円増加しております。	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(有形固定資産(リース資産を除く)) 主として定率法によります。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については定 額法によります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～65年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部 を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及 び資産区分が見直されました。これ により、当社の機械装置については、 従来耐用年数を2～10年としており ましたが、当事業年度より2～12年 に変更しております。これにより、営 業損失、経常損失及び税引前当期純 損失は、それぞれ31,550千円減少し ております。	(有形固定資産(リース資産を除く)) 主として定率法によります。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については定 額法によります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～65年 機械及び装置 2～12年

摘要	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法によります。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(リース資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支出に備え、支給内規に基づき要支給額の当期発生額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

摘要	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。	(消費税等の会計処理) 同左 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 同左

【会計処理の変更】

第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当事業年度におけるこの変更に伴う影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「一時帰休費用」は14,878千円であります。

【追加情報】

第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金残高を長期未払金へ振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第83期 (平成21年3月31日)	番号	第84期 (平成22年3月31日)
1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 417,912千円 構築物 2,506千円 機械及び装置 153,181千円 工具、器具及び備品 4,824千円 土地 256,654千円 合計 835,079千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 835,079千円 抵当権及び根抵当権 建物 264,872千円 土地 890,558千円 投資有価証券 447,613千円 合計 2,438,124千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 56,638千円 一年以内返済予定 824,872千円 長期借入金 2,075,990千円 合計 2,957,500千円	1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 326,315千円 構築物 302千円 機械及び装置 74,855千円 工具、器具及び備品 2,448千円 土地 256,654千円 合計 660,576千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 660,576千円 抵当権及び根抵当権 建物 752,286千円 土地 1,197,827千円 投資有価証券 726,234千円 長期預金 300,000千円 合計 3,636,925千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 376,510千円 一年以内返済予定 840,672千円 長期借入金 1,736,177千円 合計 2,953,359千円
2	(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 16,777千円 買掛金 14,707千円 流動負債その他 1,157千円	2	(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 40,292千円
3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円	3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円

(損益計算書関係)

番号	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	番号	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																								
1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 155,546千円	1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 13,928千円																								
2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 55,229千円	2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 39,012千円																								
3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 13,764千円	3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 7,152千円																								
		4	(固定資産売却益の内訳) 機械及び装置 70千円 工具、器具備品 10千円 計 80千円																								
5	(固定資産除売却損の内訳) (除却損) 建物 90千円 構築物 35千円 機械及び装置 5,364千円 車両運搬具 120千円 工具、器具備品 703千円 計 6,314千円	5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 機械及び装置 328千円 (除却損) 機械及び装置 4,312千円 工具、器具備品 2,109千円 計 6,750千円																								
6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 469,363千円	6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円																								
7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具製造設備</td> <td>土地</td> <td>つくば事業所 茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員寮</td> <td>土地</td> <td>東京都足立区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>このうち、つくば事業所グループ(切削工具と耐摩耗工具の製造事業所とその従業員寮から構成)において、原料高騰と生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所139,530千円、東京寮16,450千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値で算定しており、その割引率は3.4%であります。</p>	用途	種類	場所	その他	工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市		従業員寮	土地	東京都足立区		7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> <td>つくば事業所 茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>名古屋工場 愛知県知立市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。</p> <p>なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	つくば事業所 茨城県常総市		遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	
用途	種類	場所	その他																								
工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市																									
従業員寮	土地	東京都足立区																									
用途	種類	場所	その他																								
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	つくば事業所 茨城県常総市																									
遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市																									

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,775	30,803		74,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 30,803株

第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,578	6,718		81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

(リース取引関係)

第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)				第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	826,586	83,784	910,371	取得価額相当額	663,530	83,784	747,314
減価償却累計額相当額	540,570	52,456	593,027	減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403
期末残高相当額	286,015	31,327	317,343	期末残高相当額	201,339	14,571	215,910
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		118,125千円		1年以内		94,073千円	
1年超		209,182千円		1年超		127,845千円	
合計		327,308千円		合計		221,918千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		146,342千円		支払リース料		125,837千円	
減価償却費相当額		142,480千円		減価償却費相当額		120,776千円	
支払利息相当額		8,410千円		支払利息相当額		5,584千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。				・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第83期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第84期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	129,098
(2) 関連会社株式	
計	129,098

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成21年3月31日)			第84期 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳			1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		
繰延税金資産	製品評価損	77,541千円	繰延税金資産	製品評価損	80,854千円
	減損損失	83,345千円		減損損失	122,987千円
	一括償却資産	21,725千円		一括償却資産	12,465千円
	役員退職慰労引当 金	157,987千円		長期未払金	159,519千円
	退職給付引当金	392,177千円		退職給付引当金	425,005千円
	賞与引当金	52,459千円		賞与引当金	53,335千円
	貸倒引当金	18,383千円		貸倒引当金	20,207千円
	税務上の繰越欠損 金	241,661千円		税務上の繰越欠損 金	723,012千円
	その他	46,374千円		その他	50,944千円
	繰延税金資産小計	1,091,655千円		繰延税金資産小計	1,648,330千円
	評価性引当額	1,091,655千円		評価性引当額	1,648,330千円
	繰延税金資産合計	千円		繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	その他有価証券評 価差額	千円	繰延税金負債	その他有価証券評 価差額	87,735千円
	繰延税金負債合計	千円		繰延税金負債合計	87,735千円
繰延税金資産純額		千円	繰延税金負債純額		87,735千円

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第83期	第84期
1株当たり純資産額	198.84円	159.89円
1株当たり当期純損失	43.02円	45.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 算定上の基礎

- 1 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	第83期 (平成21年3月31日)	第84期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,936,561	4,772,456
普通株式に係る純資産額(千円)	5,936,561	4,772,456
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	74,578	81,296
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,855,418	29,848,700

- 3 1株当たり当期純損失金額

	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,284,884	1,370,907
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,284,884	1,370,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,870,380	29,850,951

(重要な後発事象)

第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とする予定であります。これによる損益への影響はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	315,445
第11回第11種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	200,000
(株)不二越	500,000	153,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	84,917
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,000	44,770
(株)ミツバ	60,000	35,460
岡谷鋼機(株)	38,000	33,478
(株)シマノ	7,761	32,173
岩谷産業(株)	92,560	25,361
アイダエンジニアリング(株)	48,000	18,720
その他21銘柄	453,632	132,879
計	2,182,906	1,076,204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,616,625	52,284	82,933 (78,758)	4,585,976	3,117,544	131,854	1,468,431
構築物	291,240		5,541 (5,541)	285,698	218,861	11,616	66,837
機械及び装置	9,379,771	157,612	1,613,621 (481)	7,923,762	6,581,661	346,002	1,342,101
車輛運搬具	36,179		17 (17)	36,162	32,647	1,750	3,514
工具、器具 及び備品	1,179,854	33,504	135,730	1,077,628	1,004,388	50,758	73,240
リース資産	378,386			378,386	39,547	35,902	338,839
土地	1,488,141		12,600 (12,600)	1,475,541			1,475,541
建設仮勘定		7,391		7,391			7,391
有形固定資産計	17,370,199	250,794	1,850,444 (97,400)	15,770,549	10,994,650	577,885	4,775,899
無形固定資産							
電話加入権				17,259			17,259
工業所有権				500			500
ソフトウェア				4,088	1,882	762	2,205
無形固定資産計				21,847	1,882	762	19,964
長期前払費用	7,485	10,385	3,905	13,966			13,966
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであり、生産増強・維持更新によるものであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
建物	三重事業所	生産体制の再編	21,418
機械及び装置	大阪事業所	子会社より移設	27,494
	富田林工場	合金製造設備	36,500
	三重事業所	被膜処理関連設備	61,902

2 当期減少額の主なものは次のとおりであり、生産体制の再編により売却ないし除却したものであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
建物	つくば事業所	生産体制の再編	79,513 (78,758)
機械及び装置	大阪事業所	生産体制の再編	322,493
	名古屋工場	生産体制の再編	87,573
	三重事業所	生産体制の再編	74,185
	つくば事業所	生産体制の再編	976,955 (481)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,167	49,650	936	44,230	49,650
賞与引当金	128,892	309,856	307,702		131,046
事業構造改善引当金		17,526			17,526
役員退職慰労引当金	388,176	3,763		391,939	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、制度廃止による打切り支給に伴う振替額であります。
 3 事業構造改善引当金は事業構造改善の支出に備えるため当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,880
預金の種類	
当座預金	1,705,801
普通預金	378,377
小計	2,084,179
合計	2,092,059

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兼房(株)	97,396
(株)東新商会	74,746
富士精工(株)	33,375
吉岡機工(株)	33,370
(株)不二越	30,634
その他(東洋刃物(株) 他)	446,265
計	715,789

受取手形の期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
受取手形 (千円)	159,861	177,086	159,994	141,121	53,351	16,873	7,500	715,789

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(岡谷鋼機(株))	157,159
DONGDAIWUJIN	151,754
(株)IHI	105,024
BEIJINGJETRAY	67,070
SHANGHAI STAR	56,375
その他(岡谷鋼機(株)他)	1,014,053
計	1,551,437

売掛金の回収状況

項目	期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収額 (C) (千円)	期末残高 (D) (千円)	回収期間(ヶ月) $\frac{(A+D) \div 2}{C \div 12}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$
売掛金	1,077,165	6,739,033	6,264,761	1,551,437	2.5	80.2	5.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
切削工具	94,030
耐摩耗工具	1,014
その他	151
計	95,196
製品	
焼肌チップ	55,242
切削工具	1,376,634
耐摩耗工具	37,170
計	1,469,047
合計	1,564,243

仕掛品

仕掛品	
合金製造工程仕掛品	431,038
工具製造工程仕掛品	353,103
計	784,141

原材料及び貯蔵品

原材料	
タングステン粉末	139,266
コバルト粉末	49,908
その他超硬合金原料	32,658
買入部品	51,579
その他	18,726
計	292,138
貯蔵品	
カタログ類	10,647
ボール等	15,936
工場内予備品等	14,507
計	41,090
合計	333,229

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	54,226
五興商事(株)	44,754
旭ダイヤモンド工業(株)	18,159
大倉ケミテック(株)	16,972
(株)ジェイ・シー・ツール	15,385
その他(三和特殊鋼(株)他)	317,826
計	467,323

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形(千円)	78,023	81,896	109,255	107,805	90,343	467,323

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	28,376
五興商事(株)	26,650
(株)森田組重量	12,600
エラメット・インターナショナル	11,902
(株)高津ダイス製作所	8,571
その他(エイチ・シー・スタルク(株) 他)	194,951
計	283,053

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	2,000,000
一般社団法人スレンダー	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	2,500,000

一年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	382,460
(株)りそな銀行	170,004
(株)百五銀行	165,000
(株)三菱東京UFJ銀行	155,000
(株)三井住友銀行	133,208
その他((株)南都銀行 他)	188,700
計	1,194,372

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサテクノ(株)	29,505
(株)菱興社	9,726
松塚建設(株)	1,365
小林工業(株)	1,130
(株)ニコンインステック	1,044
その他(綜伸建設(株) 他)	3,928
計	46,699

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	計
設備関係支払手形 (千円)	3,655	2,314	3,028	6,339	31,361	46,699

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	728,400
(株)百五銀行	345,000
(株)三井住友銀行	290,282
(株)りそな銀行	237,495
(株)南都銀行	202,500
その他((株)三菱東京UFJ銀行 他)	351,300
計	2,154,977

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,349,892
未認識数理計算上の差異	317,046
年金資産	1,988,608
計	1,044,238

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dijet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第84期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第84期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第84期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告書
の訂正報告書の確認
書 | (第84期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
(事業構造改善費用及
び減損損失の計上) | | 企業内容等の開示に関
する内閣府令第19条第
2項第12号及び第19号
の規定に基づく臨時報
告書 | 平成22年5月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。